

# 社会関連データ検証報告書

## 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 御中

### 1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが作成した「ESG データ 2023(社会保証対象項目)」(以下、「算定報告書」という。)に記載された2022年度の社会関連データ(項目については表1のとおり)が、同社により作成された「社会データ算定ルール Ver.5」(以下、「算定ルール」という。)に準拠し、正確に算出されていることについて第三者検証を行った。2022年度とは、2022年4月1日～2023年3月31日までの期間をいう。

検証の目的は、「算定報告書」を客観的に評価し、同社の社会関連データの算定の信頼性をより高めることにある。

表1 検証対象項目

項目	(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	(株)三菱UFJ 銀行	三菱UFJ信託 銀行(株)	三菱UFJモル ガン・スタン レー証券(株)	アコム(株)	三菱UFJ ニコス(株)
1.女性従業員比率 ※1	—	61%	40%	36%	—	—
2.女性マネジメント比率 ※1	—	25.2%	12.5%	10.3%	—	—
3.自己都合退職率	—	3.0%	3.1%	4.4%	—	—
4.グループ障がい者雇用率 ※2	2.60%	グループ として算出	グループ として算出	グループ として算出	グループ として算出	グループ として算出

※1 「女性従業員比率」については2023年3月31日時点、※2 「グループ障がい者雇用率」については2023年6月1日時点の集計データである。

### 2. 実施した検証の概要

当機構は「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象項目は、表1に示した4項目とし、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は各項目に対して算定数値の5%とした。また、本検証業務の対象範囲は、付属書に示すとおり、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びグループ3社(障がい者雇用率についてはグループ5社をグループとして算出)とした。

検証では、「算定ルール」の確認、算定対象範囲の確認、算定シナリオの確認、算定・集計体制の確認、社会関連データに係る算定式の適切性についての確認、社会関連データ算定結果について根拠資料との突き合わせを行った。

### 3. 検証の結論

検証の対象とした「算定報告書」の2022年度の社会関連データ算定結果において、「算定ルール」に準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

### 4. 留意事項

「算定報告書」の作成責任は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにあり、社会関連データ算定結果の検証の結論に関する責任は当機構にある。株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループと当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

一般財団法人日本品質保証機構

理事 浅田純男



本証と付属書を合わせてご覧ください。

# 社会関連データ検証報告書 [付属書]

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 御中

## 算定対象の組織

No.	組織名	住所	1.女性 従業員 比率	2.女性 マネジ メント 比率	3.自己 都合 退職率	4.グループ 障がい者 雇用率
1	株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	—	—	—	○
2	株式会社三菱 UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	○	○	○	○ グループ として算出
3	三菱UFJ信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	○	○	○	○ グループ として算出
4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	○	○	○	○ グループ として算出
5	アコム株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	—	—	—	○ グループ として算出
6	三菱UFJニコス 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	—	—	—	○ グループ として算出

(注)○:対象 —:対象外

以上